令和6年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

特定事業主名：徳島県企業局長

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	79.8%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	91.9%
全職員	76.1%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	—
本庁課長相当職	—
本庁課長補佐相当職	98.7%
本庁係長相当職	95.8%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	100.8%
31～35年	92.0%
26～30年	82.3%
21～25年	100.9%
16～20年	94.2%
11～15年	80.0%
6～10年	48.7%
1～5年	108.4%

【説明欄】

任期の定めのない常勤職員における男女の給与の差異について

- ・男性職員に占める勤続年数10年以下の職員の割合が約35%であるのに対し、女性職員に占める勤続年数10年以下の職員の割合は約46%と、女性の方が勤続年数の短い職員の占める割合が高いことが男女の給与の差異が生じる要因となっている。
- ・給与水準の高い課長相当職以上に女性の職員がいないことが男女の給与の差異が生じる要因となっている。(給与水準「2. (1) 役職段階別」中「本庁部局長・次長相当職」及び「本庁課長相当職」の区分は「—」としている。)
- ・扶養手当や住居手当について、世帯主や住居の契約者となっている男性に支給している場合が多く、扶養手当の受給者に占める男性の割合は約98%、住居手当の受給者に占める男性の割合は約90%であることが、男女の給与の差異が生じる要因となっている。

なお、任期の定めのない常勤職員以外の職員のうち、会計年度任用職員（パートタイム）については、勤務時間が週3日以上かつ週15時間30分以上の者を集計対象とした。